

活気・賑わいを生むまち 5ページの続き

基本姿勢と方向性

■府中市のシンボルである恋しき、翁座の活用検討を本格化させます。また、ランドデザインの具体化に向けたこどもの国公園整備（学生デザインコンペによるトイレ設計を含む）、J R府中駅周辺整備の基礎資料となる構内調査、道の駅周辺のにぎわい創出に向けた社会実験を行います。

■先駆的に取り組んでいる府中市のドローン戦略の戦略的価値を最大限活かすため、実証フィールドの提供により企業・人材の誘致可能性につなぎます。また、多くのファンを呼び込む全日本レースの誘致およびドローンフェスの開催、近隣にはないデジタル工房であるファブラボの運営体制の強化などに、一体的に取り組んでいきます。

施策の主なものを紹介

重点施策の主なもの

- ▷こどもの国公園整備
- ▷駅構内測量調査
- ▷駅周辺社会実験
- ▷ドローン戦略
- ▷住生活環境整備・NEW空き家バンク
- ▷恋しき・翁座保存・活用
- ▷備後国府跡保存・活用

重点の中でも、新規などの説明と予算額を紹介

ドローン戦略の推進

804万円

にぎわいの創出とドローンのまち府中市の認知度向上
県内初の全国ドローンレースの開催と同時に、（仮称）ドローンフェスを開催し、府中市の取り組み発表や紹介、体験会を行います。
また、府中市のドローン拠点であるファブラボの運営に、直接、市が携わることにより、プログラミング教育の推進などドローン活用の拡大を図っていきます。

安全・安心が持続するまち（市民生活・産業の基盤） 関連事業総額 5億5,462万円

基本姿勢と方向性

■2月に設置したワクチン接種推進チームを中心に、**ワクチン接種の円滑かつ着実な実施**に全力を挙げます。また、国保税の引き下げなど市民の負担軽減を行います。

■平成30年7月豪雨災害の復旧を完了させ、将来に向けた自然災害に備えるため、被害のあった地域の総合的な**内水浸水対策**に着手するほか、令和2年7月の短期集中豪雨による**市街地浸水**の原因対策調査を実施します。

■デジタルを活用した災害対策本部機能の強化、地域と連携した避難所運営訓練などにより、実践的な地域防災力強化を図ります。

■公共交通が厳しい状況にさらされている中、事業者とともに公共交通の今後の在り方を検討します。

■医療従事者の確保を含めた事業継続支援により、医療提供サービスの中核を担う公立3病院を堅持します。また、引き続き将来を見据えた病院の診療機能検討や広域連携方策の充実を図ります。あわせて、湯が丘病院の建替更新に向けた取り組みを計画的に実施します。

■コロナ禍のもと、市民1人1人の健康づくりがより重要であることから、ICTを活用したフレイル予防、リハビリなどの訪問系サービスの充実や介護人材の確保、オンライン診療に向けた取り組みを強化します。

■コロナによって影響を受けた市民生活への支援を、引き続き機動的に対応します。

重点施策の主なもの

- ▷コロナワクチン接種
- ▷排水路改善対策（雨水排水施設総点検調査）
- ▷ポンプ排水機能強化（浸水対策）
- ▷災害本部機能の強化
- ▷地域防災力（避難所運営モデル地区・実践力強化）
- ▷新たな公共交通在り方検討会の立ち上げ
- ▷し尿処理場・ごみ処理場整備
- ▷持続可能な医療提供体制確立・公立病院経営支援
- ▷オンライン診療・相談
- ▷公立病院でのマイナンバーカード受診（オンライン資格確認）
- ▷フレイル予防（健康チェック・通いの場）
- ▷健診受診率向上
- ▷介護人材確保（外国人受入・訪問サービス強化）
- ▷キャンピinふちゅう医療職など受入（コロナ関連）

新型コロナウイルスから命を守り、「新しい生活様式」の構築によりコロナに強いまちづくりを推進します

内容・予算額は3ページ参照

感染防止対策と地域経済の活性化の両立を図り、ワクチン接種、公共施設の感染防止対策、アフターコロナを見据えた観光地の整備など機動的に市民や事業者向けの支援策を打ち出します。

浸水対策

2,477万円

浸水被害が大きかった中須町西之町を含む中須排水区で、公共下水道事業の見直し、排水ポンプの強化、そして、住民が個別に行う止水板の設置や住宅の嵩上げに対し、市独自の支援制度を創設し、浸水軽減を図ります。

ICT都市ふちゅうの実現 関連事業総額 1,354万円 ※令和2年度補正分を除く。

基本姿勢と方向性

■ICTリテラシーの普及拡大、**総合窓口システム・市民向け総合アプリ**導入、産業関係室や県の「DX推進コミュニティ」などを通じた個別相談や仕組みづくりなど、市民や企業の皆さんがICTの便利さを享受できる府中市を築き上げていきます。

■府中市のICT化の取り組みが県・民間企業からも注目されている中で、今後さまざまな分野でのDXを戦略的に取り組んでいくため、市役所内の推進体制を強化します。

■行政DXの分野では単なる電子化や効率化で終わるのではなく、各部各課の事業や業務のあらゆる場面を通じ、ICTを活用した仕事の改革や市民サービス・満足度の向上など「イノベーション」の視点で取り組み、職員育成や職場環境の変革を目指します。

重点施策の主なもの

- ▷マイナンバーカード取得促進出前講座
- ▷光回線普及
- ▷市民・企業向けICTリテラシー向上事業
- ▷公民館などICT化
- ▷市民向け総合アプリ

ICTを活用した**新規**生涯学習活動への展開

※令和2年補正分。

3,162万円

▷公民館などの社会教育施設へICT環境整備を行い、ICT活用や情報アクセスの拠点施設とします。
▷スマホなど情報端末の使い方講座、オンライン講座を実施することで幅広い年齢層にICTを活用した社会教育活動、生涯学習活動を推進します。

市役所内の業務プロセス改善を図り、業務の効率化、働き方改革と住民サービスの向上を強力に推し進めます。例として、申請書の押印廃止・電子申請化、オープンデータ、総合窓口システム、職員用PCの充実によるリモートワークや多様な働き方の推進をします。

横断的目標

「選ばれるまち」ふちゅうの実現

■訴求力の高い事業内容、インフルエンサーや媒体の工夫などによる拡散力の向上を図り、共感を通じた応援・ファンの獲得、府中市への選好、ビジネスチャンスにつなげます。

■新聞・テレビでの府中市の露出度が高まりつつある中、これまでの事実を伝達するだけの広報から、ターゲットを想定した「刺さる情報発信」、必要なところに「届ける情報発信」といった、“商品開発”“営業活動”“顧客起点（マーケットイン）”の発想に基づく戦略的な広報にシフトします。

■幅広い分野での包括連携協定締結などにより、多様な主体との協働により共感を呼ぶ施策を展開します。